



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月25日

上場取引所 東

上場会社名 第一工業製薬株式会社

コード番号 4461 URL <https://www.dks-web.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 坂本 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 浦山 勇 TEL 075-323-5955

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	59,574	4.6	4,341	△14.1	4,175	△11.6	2,581	△23.0
2018年3月期	56,955	9.0	5,053	28.1	4,725	25.2	3,351	34.7

(注) 包括利益 2019年3月期 1,945百万円 (△57.6%) 2018年3月期 4,593百万円 (60.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	254.11	—	8.4	5.6	7.3
2018年3月期	330.29	330.23	11.8	6.6	8.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 63百万円 2018年3月期 68百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	75,906	33,591	41.3	3,082.83
2018年3月期	73,658	31,960	40.9	2,970.75

(参考) 自己資本 2019年3月期 31,324百万円 2018年3月期 30,159百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,236	△5,694	△1,510	7,278
2018年3月期	5,017	△1,130	△1,858	11,402

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	710	21.2	2.5
2019年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	711	27.5	2.3
2020年3月期 (予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		23.7	

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	31,000	5.3	2,200	6.6	2,100	4.7	1,400	12.9	137.78
通期	64,000	7.4	5,100	17.5	5,000	19.8	3,000	16.2	295.25

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	10,684,321株	2018年3月期	10,684,321株
② 期末自己株式数	2019年3月期	523,435株	2018年3月期	532,252株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	10,158,742株	2018年3月期	10,148,003株

（注）当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	43,998	4.5	2,126	△23.1	2,703	△14.9	2,062	△17.1
2018年3月期	42,111	6.8	2,767	31.2	3,178	25.9	2,488	27.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	203.04	—
2018年3月期	245.24	245.20

（注）当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	60,432	25,404	42.0	2,500.25
2018年3月期	58,776	24,518	41.7	2,415.11

（参考）自己資本 2019年3月期 25,404百万円 2018年3月期 24,518百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、継続的に拡大基調であるものの、ここにきて国際通貨基金（IMF）が世界の成長率見通しを引き下げました。昨年来から継続する米中貿易摩擦や英国の欧州連合（EU）離脱問題等が懸念材料となり、今後も成長率が鈍化することが危惧されます。

わが国の経済は、企業の堅調な設備投資や個人消費増により、景気回復が戦後最長となった可能性が高く、今後も緩やかな回復基調が継続すると見込まれます。しかしながら、世界経済の不透明感から日本の成長率見通しについても下方修正されました。

一方、化学業界では、国産ナフサ価格は昨年後半がピークとなり、年末から下落に転じた後、足元ではやや上昇傾向に転じるなど価格転嫁が課題となります。

このような市場環境のもと、当年度はライフサイエンス事業への参入を果たし、昨年7月にライフサイエンス分野で2社を完全子会社化、また、本年3月には岡山県に約76,000㎡の新拠点用地を取得し、新たな事業領域へ挑戦することになりました。「REACT1000」計画最終年度となる次年度は、更に質的充実を重視した活動を進めてまいります。

当連結会計年度の業績といたしましては、『機能材料』セグメントのIT・電子用途の光硬化樹脂用材料やゴム・プラスチック用途の難燃剤が顕著に伸長しましたことから、当連結会計年度の売上高は595億74百万円（前期比4.6%増）となりました。

損益面につきましては、『機能材料』セグメントのIT・電子用途等を中心とした高付加価値品の売上高が顕著に伸長しましたが、ライフサイエンス事業をはじめ、今後の安定成長に向けた研究開発促進・強化のための費用がかさみましましたことから、営業利益は43億41百万円（前期比14.1%減）となりました。また、営業外収支は改善しましたが、経常利益は41億75百万円（前期比11.6%減）となりました。これに特別損益として、リチウム電池事業の再編成に伴う中国の太陽光発電メーカーへの株式譲渡により関係会社株式売却益を計上しましたが、『電子デバイス材料』セグメントにおいて固定資産の減損損失が発生し、税金費用を差し引きました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は25億81百万円（前期比23.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて好調に推移しました。

国内では、石鹼・洗剤用途は大きく落ち込み、トイレタリー用途は低調に推移し、機械・金属用途はやや低調に推移しました。ゴム・プラスチック用途は順調に推移し、IT・電子用途は好調に推移しました。

海外では、繊維用途はやや低迷しましたが、塗料・色材用途は伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は219億57百万円（前期比2.5%増）となりました。

営業利益は、石鹼・洗剤用途の売上高の落ち込みや新製品の試作研究費用がかさみ15億95百万円（前期比26.5%減）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて伸長しました。

国内では、セルロース系高分子材料は飼料用途がやや低調に推移しましたが、医薬品用途は堅調に推移し、エネルギー・環境用途は伸長しました。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途が堅調に推移しました。

海外では、セルロース系高分子材料は食品用途が低調に推移しましたが、シヨ糖脂肪酸エステルは化粧品用途が好調に推移し、食品用途は伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は81億51百万円（前期比8.7%増）となりました。

営業利益は、ライフサイエンス事業への本格参入による研究開発費用や、シヨ糖脂肪酸エステルの欧州市場参入のためREACH対応費用などの営業費用がかさみ2億25百万円（前期比64.7%減）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

IT・電子用途の機能性ウレタンは好調に推移し、フロリ規制に関連する環境配慮型の合成潤滑油は堅調に推移しましたが、土木用薬剤は大きく落ち込みました。

その結果、当セグメントの売上高は90億26百万円（前期比1.0%減）となりました。

営業利益は、採算是正による値上げ効果がありましたが、期待していた土木用薬剤の売上高が大きく落ち込み41百万円（前期比59.0%減）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内外とも、難燃剤はゴム・プラスチック用途が顕著に伸長し、光硬化樹脂用材料はI T・電子用途が顕著に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は162億39百万円（前期比15.4%増）となりました。

営業利益は、高付加価値品の光硬化樹脂用材料の顕著な売上高の伸長により24億4百万円（前期比24.8%増）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて低迷しました。

太陽電池用途の導電性ペーストは伸長しましたが、射出成形用ペレットはやや低迷しました。

その結果、当セグメントの売上高は41億99百万円（前期比13.4%減）となりました。

営業利益は、売上高の低迷や電池向けの新たな素材開発の費用が発生しましたことから74百万円（前期比65.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は393億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億26百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が13億57百万円、商品及び製品などのたな卸資産の合計が19億87百万円増加しましたが、現金及び預金が40億38百万円減少したことなどによるものです。固定資産は365億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億74百万円増加しました。これは主に機能性ウレタン製造設備及び台湾の連結子会社における新工場の建設等により、有形固定資産の合計が21億40百万円増加したこと、ライフサイエンス分野で新しく2社を完全子会社としたことにより、8億71百万円ののれんが発生したことなどによるものです。

この結果、総資産は759億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億48百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は242億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億8百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が7億3百万円、設備関係未払金などのその他（流動負債）が6億13百万円増加したことなどによるものです。固定負債は180億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億90百万円減少しました。これは主に長期借入金が8億2百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は423億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億17百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は335億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億30百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益25億81百万円及び剰余金の配当7億10百万円などにより、利益剰余金が18億90百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は41.3%（前連結会計年度末は40.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて41億23百万円減少し、72億78百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は32億36百万円（前期は50億17百万円）となりました。これは、売上債権の増加12億77百万円（前期は16億45百万円）、たな卸資産の増加18億94百万円（前期は14億66百万円）などにより資金が減少したことに対し、税金等調整前当期純利益39億79百万円（前期は55億9百万円）、減価償却費25億55百万円（前期は24億73百万円）などにより資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は56億94百万円（前期は11億30百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得37億7百万円（前期は25億5百万円）、投資有価証券の取得9億70百万円（前期は2百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は15億10百万円（前期は18億58百万円）となりました。これは、長期借入金の新規借入59億18百万円（前期は40億円）により資金が増加したことに対し、短期借入金の純減少額6億85百万円（前期は55百万円）、長期借入金の返済60億5百万円（前期は48億円）、配当金の支払い7億9百万円（前期は6億6百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、企業の堅調な設備投資や個人消費増により、今後も緩やかな回復基調が継続すると見込まれます。一方、世界経済の不透明感から日本の成長率見通しは下方修正されました。

2019年度は当社グループの5ヵ年経営計画「REACT1000」の最終年度となります。質的充実を重視した活動を進め、最終年度にふさわしい実績を上げ次期中期経営計画につないでまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高640億円、営業利益51億円、経常利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については、将来の事業展開に必要な内部留保との整合を図りつつ、株主のみなさまへの長期的、安定的な配当を維持することを基本方針としております。内部留保金につきましては、国際的な競争力の強化や新たな成長につながる今後の事業展開に必要な投資等に積極的に活用し、企業価値の増大に努めてまいります。

なお、期末の配当金につきましては1株当たり70円とさせていただきます。

今後につきましては、収益創造の事業体質を定着化させ、長期的、安定的な配当を維持できることを目指して努力する所存でございます。

また、次期の配当金につきましては、中間配当として1株当たり35円、期末配当として35円、年間合計70円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,523	7,485
受取手形及び売掛金	16,515	17,872
商品及び製品	7,784	9,456
仕掛品	31	29
原材料及び貯蔵品	2,134	2,451
前払費用	270	276
その他	2,342	1,803
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	40,587	39,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,905	25,407
減価償却累計額	△13,563	△14,451
建物及び構築物 (純額)	11,341	10,955
機械装置及び運搬具	33,625	34,107
減価償却累計額	△27,497	△28,754
機械装置及び運搬具 (純額)	6,128	5,353
工具、器具及び備品	3,659	3,795
減価償却累計額	△3,170	△3,235
工具、器具及び備品 (純額)	489	559
土地	8,933	9,182
リース資産	1,542	1,470
減価償却累計額	△946	△902
リース資産 (純額)	596	568
建設仮勘定	95	3,104
有形固定資産合計	27,584	29,724
無形固定資産		
のれん	—	871
その他	378	477
無形固定資産合計	378	1,348
投資その他の資産		
投資有価証券	3,672	4,037
長期貸付金	420	268
長期前払費用	208	232
繰延税金資産	83	91
退職給付に係る資産	403	569
その他	326	277
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	5,108	5,472
固定資産合計	33,071	36,545
資産合計	73,658	75,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,222	12,926
短期借入金	6,197	6,604
リース債務	313	227
未払法人税等	893	704
賞与引当金	649	678
未払事業所税	37	37
未払費用	220	251
その他	2,176	2,790
流動負債合計	22,712	24,220
固定負債		
長期借入金	17,665	16,862
リース債務	575	497
繰延税金負債	307	298
退職給付に係る負債	107	98
資産除去債務	73	73
その他	256	264
固定負債合計	18,985	18,095
負債合計	41,697	42,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	7,223	7,237
利益剰余金	14,043	15,934
自己株式	△1,086	△1,068
株主資本合計	29,076	30,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	531	28
為替換算調整勘定	271	26
退職給付に係る調整累計額	279	271
その他の包括利益累計額合計	1,082	325
非支配株主持分	1,801	2,266
純資産合計	31,960	33,591
負債純資産合計	73,658	75,906

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	56,955	59,574
売上原価	41,896	44,130
売上総利益	15,059	15,444
販売費及び一般管理費		
販売費	4,277	4,577
一般管理費	5,728	6,525
販売費及び一般管理費合計	10,006	11,103
営業利益	5,053	4,341
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	52	64
持分法による投資利益	68	63
受取保険金	6	35
受取賃貸料	26	34
その他	76	47
営業外収益合計	238	251
営業外費用		
支払利息	242	196
補償関連費用	185	—
その他	138	220
営業外費用合計	566	417
経常利益	4,725	4,175
特別利益		
関係会社株式売却益	—	141
土地売却益	1,098	—
特別利益合計	1,098	141
特別損失		
減損損失	171	240
固定資産処分損	113	96
建物売却損	29	—
特別損失合計	314	337
税金等調整前当期純利益	5,509	3,979
法人税、住民税及び事業税	1,434	1,110
法人税等調整額	61	57
法人税等合計	1,496	1,168
当期純利益	4,012	2,810
非支配株主に帰属する当期純利益	660	229
親会社株主に帰属する当期純利益	3,351	2,581

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,012	2,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	△503
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	123	△326
退職給付に係る調整額	62	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△26
その他の包括利益合計	580	△864
包括利益	4,593	1,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,873	1,824
非支配株主に係る包括利益	720	121

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,895	7,218	11,300	△1,120	26,293
当期変動額					
剰余金の配当			△608		△608
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,351		3,351
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		1		35	37
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	2,743	34	2,783
当期末残高	8,895	7,223	14,043	△1,086	29,076

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	145	△2	206	212	561	3	1,186	28,044
当期変動額								
剰余金の配当								△608
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,351
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								37
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	386	2	65	66	521	△3	614	1,133
当期変動額合計	386	2	65	66	521	△3	614	3,916
当期末残高	531	—	271	279	1,082	—	1,801	31,960

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,895	7,223	14,043	△1,086	29,076
当期変動額					
剰余金の配当			△710		△710
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,581		2,581
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		13		18	32
連結範囲の変動			20		20
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	13	1,890	18	1,922
当期末残高	8,895	7,237	15,934	△1,068	30,998

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	531	—	271	279	1,082	—	1,801	31,960
当期変動額								
剰余金の配当								△710
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,581
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								32
連結範囲の変動								20
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△503	—	△245	△8	△757	—	465	△292
当期変動額合計	△503	—	△245	△8	△757	—	465	1,630
当期末残高	28	—	26	271	325	—	2,266	33,591

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,509	3,979
減価償却費	2,473	2,555
のれん償却額	—	110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	0
受取利息及び受取配当金	△61	△70
支払利息	242	196
持分法による投資損益 (△は益)	△68	△63
減損損失	171	240
有形固定資産処分損益 (△は益)	113	96
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,068	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△141
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,645	△1,277
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,466	△1,894
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,755	688
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△188	△185
その他	258	197
小計	6,030	4,432
利息及び配当金の受取額	139	155
利息の支払額	△241	△195
法人税等の支払額	△911	△1,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,017	3,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△116	△43
定期預金の払戻による収入	83	49
有形固定資産の取得による支出	△2,505	△3,707
有形固定資産の売却による収入	1,822	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△970
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△780
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	130
貸付けによる支出	△400	△250
貸付金の回収による収入	3	1
補助金の受取額	100	80
その他	△114	△205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,130	△5,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△55	△685
長期借入れによる収入	4,000	5,918
長期借入金の返済による支出	△4,800	△6,005
社債の償還による支出	—	△50
非支配株主からの払込みによる収入	—	385
リース債務の返済による支出	△299	△321
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	7	—
配当金の支払額	△606	△709
非支配株主への配当金の支払額	△38	△41
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△62	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,858	△1,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	△155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,106	△4,123
現金及び現金同等物の期首残高	9,296	11,402
現金及び現金同等物の期末残高	11,402	7,278

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「繰延税金資産」344百万円、「投資その他の資産」に表示していた「繰延税金資産」57百万円及び「固定負債」に表示していた「繰延税金負債」626百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」83百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」307百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の組成及び製造方法に応じて、「界面活性剤」、「アメニティ材料」、「ウレタン材料」、「機能材料」及び「電子デバイス材料」の5つを報告セグメントとしております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から、変更はありません。

「界面活性剤」は、非イオン界面活性剤、アニオン界面活性剤、カチオン界面活性剤、両性界面活性剤等を製造販売しております。「アメニティ材料」は、ショ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料、機能性食品材料等を製造販売しております。「ウレタン材料」は、ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム等を製造販売しております。「機能材料」は、光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤等を製造販売しております。「電子デバイス材料」は、電子部品用導電性ペースト、射出成形用ペレット等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,416	7,502	9,115	14,070	4,850	56,955	—	56,955
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	21,416	7,502	9,115	14,070	4,850	56,955	—	56,955
セグメント利益	2,171	638	100	1,926	215	5,053	—	5,053
セグメント資産	20,677	9,529	9,361	13,087	4,046	56,702	16,956	73,658
その他の項目								
減価償却費 (注) 2	830	445	429	616	128	2,450	22	2,473
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資 額	292	—	—	394	—	687	—	687
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 2	1,817	355	87	146	60	2,467	—	2,467

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,957	8,151	9,026	16,239	4,199	59,574	—	59,574
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	21,957	8,151	9,026	16,239	4,199	59,574	—	59,574
セグメント利益	1,595	225	41	2,404	74	4,341	—	4,341
セグメント資産	21,747	12,083	11,944	15,066	2,908	63,749	12,156	75,906
その他の項目								
減価償却費 (注) 2	1,029	445	445	511	93	2,525	29	2,555
のれんの償却額	—	110	—	—	—	110	—	110
持分法適用会社への投資 額	294	—	—	367	—	662	—	662
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 2	645	1,992	2,293	782	87	5,802	—	5,802

(注) 1. 報告セグメント利益の合計金額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

3. 調整額は、提出会社での余剰運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	合計
外部顧客への売上高	21,416	7,502	9,115	14,070	4,850	56,955

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
47,025	8,483	1,446	56,955

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

①アジア……台湾、中国、韓国、インドネシア

②その他の地域…北米、欧州

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	台湾	その他の地域	合計
24,657	2,802	124	27,584

(注) 1. 有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域

中国、インドネシア、オランダ

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	合計
外部顧客への売上高	21,957	8,151	9,026	16,239	4,199	59,574

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
49,435	8,673	1,465	59,574

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

①アジア……台湾、中国、韓国、インドネシア

②その他の地域…北米、欧州

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	台湾	その他の地域	合計
26,106	3,536	81	29,724

(注) 1. 有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域

中国、インドネシア、オランダ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	171	-	171

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子デバイス材料」セグメントにおいて、第一セラモ(株)が営む射出成形用ペレット事業については、市場価格の下落による価格競争の激化のため事業環境が悪化し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。回収可能額については、使用価値により測定しておりますが、将来のキャッシュ・フローが見込まれないことから、零として評価しております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	240	-	240

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子デバイス材料」セグメントにおいて、当社がエレクトロ(株)を吸収合併したことに伴い、リチウム電池製品製造設備は、従来の製造設備用途から、電池用途向け部素材開発の研究に特化させることとなったため、当社の電子デバイス材料の資産グループに属することとなりました。電子デバイス材料の資産グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、将来のキャッシュ・フローも見込まれないことから、回収可能額を零と評価し、帳簿価額240百万円全額を減損損失として特別損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	全社・消去	合計
当期償却額	-	110	-	-	-	-	110
当期末残高	-	871	-	-	-	-	871

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,970.75円	3,082.83円
1株当たり当期純利益	330.29円	254.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	330.23円	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,960	33,591
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,801	2,266
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(—)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,801)	(2,266)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,159	31,324
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	10,152	10,160

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,351	2,581
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,351	2,581
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,148	10,158
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1	—
(うち新株予約権(千株))	(1)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。